



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3489 URL <https://faithnetwork.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蜂谷 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 石丸 洋介 (TEL) 03(6432)9937
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,471	145.5	51	—	14	—	8	—
2022年3月期第1四半期	1,414	△26.1	△133	—	△174	—	△121	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.77	—
2022年3月期第1四半期	△24.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,702	5,327	31.9
2022年3月期	16,826	5,501	32.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,327百万円 2022年3月期 5,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	23.4	2,000	13.7	1,700	12.4	1,150	11.2	232.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,980,000株	2022年3月期	4,980,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	26,668株	2022年3月期	26,668株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	4,953,332株	2022年3月期1Q	4,965,543株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、徐々に社会経済活動が正常に向かう動きがみられたものの、足元での新型コロナウイルス感染再拡大、また、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響が懸念される中での原材料や燃料価格の高騰、供給面での制約等、依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社が属する不動産業界におきましては、2022年上半期の首都圏マンションの供給戸数は、前年上期から4.2%減の1万2,716戸と2年ぶりの減少となりました。平均価格は1.5%上昇の6,511万円、平米単価は1.6%上昇の97.7万円と平均価格、平米単価のいずれも上昇という状況となりました（(株)不動産経済研究所調べ）。

なお、長引くコロナ禍や地政学的な影響による地価の高止まり、資材価格の高騰、供給面での制約はあるものの、安定した収益が見込める東京のレジデンス向け賃貸用不動産への投資需要は、引き続き旺盛であると捉えております。

このような状況の中、当社は城南3区を中心に、当社が展開するワンストップサービスを活かした原価抑制及び商品価値向上のための施策を推進しながら、新築一棟マンションGranDuoシリーズの企画開発及び販売の拡大、不動産小口化商品の販売、DX推進による社内業務効率化等に積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高3,471,981千円（前年同期比145.5%増）、営業利益51,189千円（前年同期は133,075千円の損失）、経常利益14,490千円（前年同期は174,275千円の損失）、四半期純利益8,759千円（前年同期は121,398千円の損失）となりました。なお、当社の経営成績は不動産業の性質上、下半期に売上高が大きくなる傾向にあります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品2件、建築商品1件を販売いたしました。売上高3,298,793千円（前年同期比165.0%増）、セグメント利益25,499千円（前年同期は154,715千円の損失）となりました。

②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、管理戸数が堅調に増加したことから、売上高173,188千円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益25,690千円（前年同期比18.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における総資産は、前事業年度末に比べ123,579千円減少し、16,702,683千円となりました。その要因は、主に販売用不動産が844,774千円、仕掛販売用不動産が140,803千円、完成工事未収入金が704,262千円増加し、現金及び預金が1,847,346千円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ49,690千円増加し、11,374,900千円となりました。その要因は、主に借入金が272,557千円、工事未払金が101,267千円増加し、未払法人税等が297,236千円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ173,269千円減少し、5,327,782千円となりました。その要因は、主に繰越利益剰余金が四半期純利益により8,759千円増加し、剰余金の配当により183,273千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、2022年5月16日の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,539,782	3,692,435
完成工事未収入金	988,517	1,692,779
販売用不動産	152,777	997,552
仕掛販売用不動産	7,499,533	7,640,336
前渡金	226,645	231,448
その他	144,703	165,816
流動資産合計	14,551,959	14,420,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	961,140	965,769
構築物	3,216	3,216
機械及び装置	101,514	101,514
車両運搬具	18,298	35,631
工具、器具及び備品	47,657	52,092
土地	1,236,128	1,236,128
建設仮勘定	10,335	—
減価償却累計額	△292,839	△307,570
有形固定資産合計	2,085,453	2,086,784
無形固定資産	17,371	15,890
投資その他の資産	171,477	179,639
固定資産合計	2,274,302	2,282,313
資産合計	16,826,262	16,702,683

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	731,808	833,076
短期借入金	434,355	698,675
1年内返済予定の長期借入金	1,399,885	1,940,455
1年内償還予定の社債	74,000	74,000
未払金	93,810	75,218
未払法人税等	301,785	4,548
前受金	876	643
未成工事受入金	550,322	578,765
預り金	255,519	285,818
賞与引当金	102,304	51,742
アフターコスト引当金	6,540	6,997
工事損失引当金	15,454	—
株主優待引当金	4,642	4,642
その他	41,101	53,255
流動負債合計	4,012,406	4,607,838
固定負債		
社債	176,000	166,000
長期借入金	7,088,632	6,556,299
その他	48,171	44,762
固定負債合計	7,312,804	6,767,062
負債合計	11,325,210	11,374,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金		
資本準備金	631,120	631,120
その他資本剰余金	282	282
資本剰余金合計	631,402	631,402
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,220,339	4,045,825
利益剰余金合計	4,230,339	4,055,825
自己株式	△35,662	△35,662
株主資本合計	5,507,199	5,332,685
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△6,147	△4,902
評価・換算差額等合計	△6,147	△4,902
純資産合計	5,501,052	5,327,782
負債純資産合計	16,826,262	16,702,683

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,414,075	3,471,981
売上原価	1,211,555	2,974,862
売上総利益	202,520	497,118
販売費及び一般管理費	335,595	445,929
営業利益又は営業損失(△)	△133,075	51,189
営業外収益		
助成金収入	—	2,500
保険金収入	4,701	226
その他	67	114
営業外収益合計	4,768	2,840
営業外費用		
支払利息	29,051	33,135
支払手数料	3,943	2,724
登録免許税	12,217	2,977
その他	755	702
営業外費用合計	45,968	39,539
経常利益又は経常損失(△)	△174,275	14,490
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△174,275	14,490
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	△53,448	5,158
法人税等合計	△52,876	5,731
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121,398	8,759

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,244,982	169,093	1,414,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,244,982	169,093	1,414,075
セグメント利益又は損失(△)	△154,715	21,640	△133,075

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,298,793	173,188	3,471,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,298,793	173,188	3,471,981
セグメント利益	25,499	25,690	51,189

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。